

平成30年度に実施した一般会計の主な事業



1 健康・福祉分野

- 地域福祉計画策定事業 437万円 ●児童虐待防止対策事業 237万円
- 民間保育所等整備補助事業（マーガレット幼稚園） 2,944万円
- 学校施設内（玉村小学校）放課後児童クラブ整備事業 1,919万円 [左写真]
- 新生児聴覚検査事業 27万円 ●予防接種事業 9,565万円

2 教育・文化分野

- 教職員サポート事業 28万円 ●運動部活動指導員配置事業 26万円
- 少人数指導たまむらプラン 1,203万円 ●臨海学校（施設改修含む） 1,991万円
- エレンズバーグ交流事業 668万円 ●図書館開館25周年記念講演 10万円
- 町民体育祭 251万円



3 自然・環境・安全分野

- LED防犯灯管理事業 1,441万円 ●板井・根石公園トイレ設置事業 631万円
- 高齢者運転免許証自主返納支援事業 8万円
- 町道2116号線歩道整備・町道2602号線歩道整備事業 537万円
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）整備事業 174万円
- 水防センター（仮称）整備事業（土地購入）2,331万円
- 消防ポンプ自動車運転免許証取得助成事業 47万円



4 産業経済分野

- 東京圏情報発信推進事業 120万円 ●ぐるっとたまむら周遊事業 153万円
- 道の駅玉村宿 1,630万円 ●小規模農村整備事業 2,994万円
- 企業立地促進事業 989万円 ●ふるさとまつり 572万円
- 花火大会 1,300万円 ●産業祭 369万円



5 都市基盤分野

- 高崎玉村スマートIC周辺地区まちづくり事業 610万円
- 道路補修計画推進事業、橋梁長寿命化修繕事業 4,593万円
- 文化センター周辺まちづくり事業 3億7,244万円
- 文化センター周辺まちづくり定住促進奨励事業 225万円
- 空き家対策事業 306万円 ●乗合タクシー（たまりん） 2,500万円



6 協働・行財政分野

- 地域おこし協力隊 345万円 ●大学等連携事業 81万円
- 協働によるまちづくり推進事業 65万円 ●移住定住促進事業 58万円
- 住民活動サポートセンター「ばる」 675万円
- 会計年度任用職員制度導入事業 81万円 ●ふるさと納税奨励事業 2,533万円

決算の詳細については、役場総務課財政係（3階）、町立図書館、社会体育館、勤労者センターにある「平成30年度玉村町歳入歳出決算書」をご覧ください。

平成30年度 決算報告

総務課財政係 ☎ 64-7751 (直通)

一般会計

町民1人当たり

収入 30万円

支出 29万円

基本人口 36,467人
(平成31年3月31日現在)

平成30年度における一般会計の歳入総額は、110億5,307万円、歳出総額は、103億9,859万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、6億5,448万円の黒字となりました。実質収支（形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたもの）は5億5,481万円の黒字となり、このうち2億8,000万円を財政調整基金へ積み立て、残りの2億7,481万円を翌年度へ繰り越しました。

※金額や比率は端数処理のため、合計で合わない場合があります。

1. 一般会計決算の状況

歳出決算額

103億9,859万円
(対前年度比 3.6%減)

歳入決算額

110億5,307万円
(対前年度比 2.2%減)
自主財源 63億1,259万円
依存財源 47億4,048万円



(公財) 玉村町文化振興財団

☎65-0600

収入

科目	予算額	決算額	収入率
基本財産運用収入	5万円	5万円	100.0%
事業収入	1,126万円	998万円	88.6%
補助金等収入 町補助金収入	5,300万円	5,300万円	100.0%
負担金収入	30万円	27万円	90.0%
雑収入	1万円	12万円	1200.0%
前年度繰越金	0万円	0万円	-
合計	6,462万円	6,342万円	98.1%

支出

科目	予算額	決算額	執行率
自主鑑賞事業費	1,094万円	1,042万円	95.2%
ホール運営事業費	824万円	779万円	94.5%
住民参加事業費	3万円	1万円	33.3%
ボランティア活動事業費	3万円	1万円	33.3%
共催鑑賞事業費	55万円	44万円	80.0%
地域協働事業費	37万円	33万円	89.2%
町民応援事業費	95万円	90万円	94.7%
助成事業費	269万円	263万円	97.8%
事業共通費	648万円	399万円	61.6%
給与手当等	3,311万円	3,208万円	96.9%
管理費	123万円	82万円	66.7%
補助金の返還	0万円	400万円	-
合計	6,462万円	6,342万円	98.1%

(公財) 玉村町農業公社

☎64-3122

収入

区分	予算額	決算額	収入率
基本財産運用収入	261万円	261万円	100.0%
事業収入	5,030万円	5,263万円	104.6%
補助金収入	698万円	667万円	95.6%
その他収入	154万円	16万円	10.4%
合計	6,143万円	6,207万円	101.0%

支出

区分	予算額	決算額	執行率
農地利用集積円滑化事業	2,651万円	2,617万円	98.7%
農業機械銀行事業	208万円	75万円	36.1%
ふれあい農園管理事業	45万円	43万円	95.6%
ホールクローブサイレージ事業	2,295万円	2,798万円	121.9%
一般管理費	944万円	831万円	88.0%
減価償却費	0万円	176万円	-
合計	6,143万円	6,540万円	106.5%

事業実績

事業名	借受人数	面積	貸付者
農地利用集積円滑化事業(農地の貸し借りの仲介)	1,212人	505.2ha	121人

事業名	件数等	面積	金額
農業機械銀行事業(農業機械の貸し出し)	84件	195,366㎡	73万円
ふれあい農園管理事業	159区画	13,189㎡	43万円
ホールクローブサイレージ(WCS)事業	-	44ha	2,798万円

玉村町土地開発公社

都市建設課 ☎64-7707

収益的収入・支出

区分	予算額	収入済額	収入率
事業収益	81,294万円	81,294万円	100.0%
事業外収益	2万円	2万円	100.0%
合計	81,296万円	81,296万円	100.0%

支出

区分	予算額	支出済額	執行率
事業原価	74,974万円	74,974万円	100.0%
販売費および一般管理費	50万円	15万円	30.0%
事業外費用	20万円	20万円	100.0%
予備費	50万円	0万円	0.0%
特別損失	0万円	0万円	-
合計	75,094万円	75,009万円	99.9%

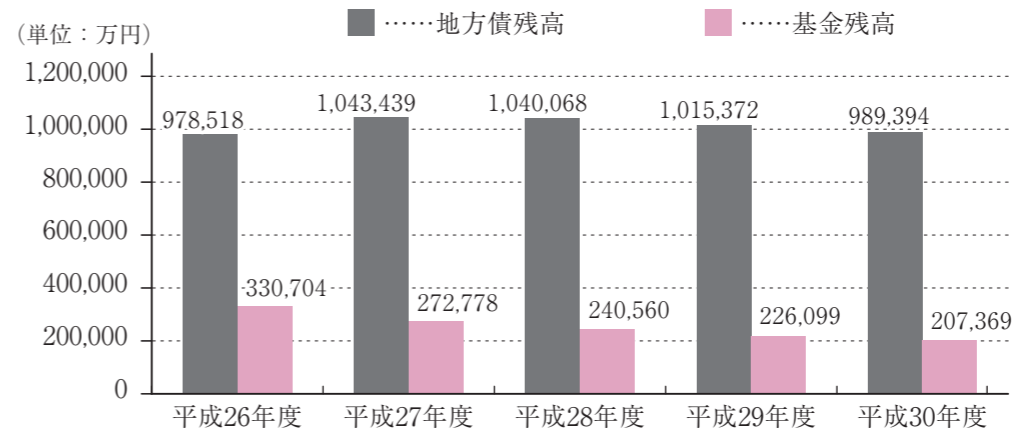
資本的収入・支出

区分	予算額	収入済額	収入率
借入金	0万円	0万円	-

支出

区分	予算額	支出済額	執行率
公有地取得事業費	0万円	0万円	-
土地造成事業費	15,412万円	15,405万円	100.0%
借入金償還金	0万円	0万円	-
合計	15,412万円	15,405万円	100.0%

基金残高(町の貯金)・地方債残高(借金)の推移



町民1人当たり
貯金 6万円
借金 27万円

財政の弾力性

財政力指数 0.77

(H29年度 玉村町 0.76 県内市町村平均 0.75)

自治体の財政力の強弱を測る指標で、国からの仕送りである地方交付税(普通交付税)への依存度を示します。1を基準に、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされます。

公債費負担比率 11.3%

(H29年度 玉村町 11.2% 県内市町村平均 13.6%)

借金の程度を示す比率で、家計でいえば、どの程度をローンの返済に充てているかを示します。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準とされています。

経常収支比率 96.1%

(H29年度 玉村町 97.1% 県内市町村平均 94.7%)

経常的な収入に対し、経常的な支出がどの程度あるかを示します。比率が大きいほど新たな住民ニーズに対応できる余地がなく、財政が硬直化していることを示します。

平成30年度決算では、経常収支比率が前年度より改善したものの、元利償還金の増加により公債費負担比率が上昇するなど、引き続き財政の硬直化傾向が示される結果となりました。今後も現在行っている未来への投資政策を着実に進め、これからの長寿社会を見据えた「全世代型の地域福祉の推進・充実」に向けて健全な財政運営に努めていきます。



3. 健全化判断比率と資金不足比率

自治体の財政状況が良好かどうかを示す指標として健全化判断比率があります。以下のとおり、いずれも早期健全化基準を下回りました。

早期健全化基準がいわゆるイエローカード、財政再生基準がレッドカードです。

(単位：%)

①実質赤字比率	早期健全化基準		年度	玉村町	早期健全化基準	財政再生基準
	一般会計において、標準的な年間収入に対する赤字の割合を表す比率					
②連結実質赤字比率	一般会計に各特別会計と公営企業会計を加えた全会計において、標準的な年間収入に対する赤字の割合を表す比率		29年度	赤字なし	13.99	20.00
			30年度	赤字なし	18.99	30.00
③実質公債費比率	町の全会計と関係する一部事務組合の会計において、標準的な年間収入に対する借入金の返済額の割合を表す比率		29年度	4.0	25.0	35.0
			30年度	4.5		
④将来負担比率	町の全会計と関係する一部事務組合、第三セクターの会計において、標準的な年間収入に対する将来負担すべき負債額の割合を表す比率		29年度	5.2	350.0	-
			30年度	7.7		

財政運営の深刻度を示す

自治体全体の財政運営の深刻度を示す

資金繰りの危険度を示す

将来の財政負担の大きさを示す

資金不足比率*の状況 ※公営企業会計において、事業規模に対する資金不足額の割合を表す比率

資金不足比率は、次のいずれの会計においても資金不足は生じませんでした。

■公営企業会計の種類 …… 水道事業会計、下水道事業特別会計、宅地造成事業特別会計

2. 玉村町会計別決算状況・第三セクター決算状況

会計別	歳入		歳出		
	決算額	対前年比	決算額	対前年比	
一般会計	110億5,307万円	97.8%	103億9,859万円	96.4%	
特別会計	国民健康保険	36億7,999万円	84.6%	35億2,771万円	83.9%
	後期高齢者医療	3億247万円	105.7%	2億9,927万円	105.3%
	介護保険	25億2,402万円	98.8%	22億7,007万円	93.4%
	介護予防サービス事業	310万円	105.2%	310万円	105.2%
	下水道事業	15億926万円	108.9%	14億8,747万円	109.3%
	宅地造成事業	2億1,309万円	68.5%	2億1,309万円	68.5%
水道事業	7億4,636万円	95.2%	7億7,280万円	90.7%	
合計	200億3,136万円	95.5%	189億7,210万円	93.8%	